

所属名	ひまわりの丘地域生活支援センター	所属長名	中島 恭久 印
主目標	<p>・障がい者（児）が個人として尊厳され安心して暮らせるよう、相談支援体制の強化とともに地域生活を支える社会資源の拠点としての役割を果たす。</p>		
重点事業	<p>①中濃圏域の基幹となる相談支援体制を強化し、障がい者等相談支援事業、計画相談支援事業の質の向上と地域や関係者とのネットワークによる情報共有を図る。</p> <p>② 障がい者（児）の豊かな地域生活を支援するため、新型コロナウイルス感染症対策を実施しつつ居宅介護・移動支援事業を継続する。</p> <p>③強度行動障がい者に関する助言・調整、医療等との連携拠点としての役割を担う。</p> <p>④地域における発達障がい児等の療育・相談体制等の充実を図る。</p> <p>⑤グループホームを運営し、地域での自立した社会生活を支援する。</p> <p>⑥就労移行支援事業により就労に必要な知識の習得及び能力向上のための訓練、求職活動等を行い、障がい者の就労を支援する。</p> <p>⑦障がい者の就業及び日常・社会生活の支援をするため関係機関と連携し、障がい者雇用の促進及び就業継続による生活の自立を支援する。</p> <p>⑧各種専門研修を実施し、障がい福祉サービスを担う人材の育成及び専門性の向上を図る。</p>		
チーム目標（①障がい者相談支援）	<p>目標：計画作成288件、モニタリング932件 認定調査206件</p> <p>・障がい者（児）が、安心して豊かな地域生活を送れるよう、専任の職員が相談を受け、関係機関と連携をとりながら、より良い援助の方法を共に考え支援を行っています。</p> <p>サービス等利用計画についての相談及び計画作成などの支援が必要と認められる場合には、障害者（児）の自立した生活を支え、障害者（児）の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援します。</p>		
チーム目標（②居宅介護事業）	<p>目標：延べ利用者498人 利用時間3,653時間</p> <p>・障がい児・者のいる家庭にホームヘルパーを派遣して、日常生活上の支援（入浴・食事・家事の援助）や相談・助言を行います。また、障がい児・者の方々が社会生活上不可欠な外出および余暇活動等の社会参加のための外出時に移動支援や行動援護等を行い、障がい児・者の自立と社会参加を促進し、福祉の増進を図ることを目的に事業の充実を図ります。</p>		
チーム目標（④圏域発達障がい支援）	<p>目標：研修実施6回</p> <p>・市町村、事業所、医療機関等の職員に対する連絡、調整、助言等の活動を行います。</p> <p>・市町村の体制整備のため、乳幼児の発達支援、アセスメントツールの導入や個人支援ファイルの活用・普及に関する研修を実施します。また市町村の関係機関によるネットワーク構築のための会議等を開催または出席します。</p> <p>・障害児通所支援事業所、障害福祉サービス事業所、保育所、学校等事業所職員が困</p>		

難ケースを含めた支援を的確に実施できるよう、個別の支援計画作成等に関する研修を実施します。

チーム目標 (⑤共同生活援助)

目標：利用率90%

・利用者の地域生活を保障するために、世話人および関係機関等と協力して個別支援計画に基づいた日常生活に必要な支援を行います。

チーム目標 (⑥就労移行支援)

目標：移行支援 新規利用者獲得目標10人 一般就職6人 利用率50%

・職場実習の受け入れをしていただける企業で就職が可能な企業を開拓し、個人の適性に合った職場での就職を目指します。また、現在、施設外支援を行っている企業に就職できるように、企業と連携を取りながら環境を整えます。

・関係機関（ハローワーク、就業・生活支援センター、職業センター、相談支援センター、計画相談実施事業所等）との連携を図り、雇用企業の開拓や利用者確保に努めます。

・適性や課題を把握し、個別支援計画を立て、就労を目指す利用者の能力、基礎体力の向上、集中力、持続力、挨拶、身なり等、社会人としてのスキルを確立できるよう支援します。

・計画的に勉強会を行ない、社会人としてのルールやマナーを理解できる場を作ります。

・アセスメント事業をおこない、関係機関と協力し、適切な進路を選択できるように支援します。

チーム目標 (⑦就業・生活支援センター)

目標：相談支援件数4,000件、チャレンジトレーニング50件、就職事例50件

・就業支援として、就職に向けた準備支援・求職活動支援と職場定着支援を行います。就職に向けて、障がい者チャレンジトレーニング事業を積極的に活用して就職に結びつける支援を行います。また就職後の事業所への雇用管理等支援や関係機関との連絡調整を行います。

・生活支援として、生活習慣の形成、健康や金銭管理等の日常生活の自己管理への支援、住居・年金・余暇活動などの地域生活や生活設計への支援などとともに関係機関との調整を行います。

・精神障がい者の雇用に向けて、就労促進・職場定着を図るとともに、医療機関等の関係機関と連携した、効果的な支援を行います。地域の支援機関や企業に対して、精神障がい者への支援のノウハウを共有するなど、地域におけるネットワークを活かし、困難事例から支援方法を学び更なる支援の強化を図ります。

・障害者就業・生活支援センター事業を円滑かつ有効に実施するため、「障がい者就労支援圏域ネットワーク事業」を活用し、中濃圏域障がい者自立支援推進会議の「就労・雇用支援部会」参加機関等の連携を深めます。会議及び研修会の開催や啓発のための研修事業等を計画的に取り組み、地域における支援力の向上に努めます。

・中濃圏域内の発達障がいの成人を対象とした就業及び生活に関する相談機関として、発達障がい者支援コンシェルジュ設置事業を受託し支援体制強化を図ります。

・障がい者雇用拡大支援事業を受託し、雇用先・実習先の拡大、特別支援学校との連携強化、関係機関との連携を行います。

チーム目標 (⑧地域支援・研修センター)

・引き続き県から「障害者地域生活支援・研修センター事業」を受託し、障がい福祉

サービスや地域生活支援において、障がい者に適切なサービスが提供できるよう、人材の育成および資質の向上に向けた研修を計画的に開催します。

実施予定研修

- 相談従事者研修（初任者・現任者・主任者）
- 重度訪問介護従業者養成研修
- 強度行動障がい支援者養成研修（基礎・実践）
- サービス管理責任者等研修（基礎・実践・更新）
- 医療的ケア児コーディネーター育成研修

チーム目標（企画経営）

- ・委託事業について、継続可能な収支のあり方を検討し、県との折衝を行う。
- ・ひまわりの丘再整備に伴う、新体制へのスムーズな移行を目指す。
- ・センター内の業務について見直しを行い、ムリ、ムダ、ムラの無い運営に努める。
- ・各チームが自らの収支状況や事業進捗を把握し、適切な経費支出を行っていく。